

平成15年3月期 決算短信（非連結）

平成15年5月21日

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810
 (URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松井 角平
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 結城 一男 TEL (03)3553-1151
 決算取締役会開催日 平成15年5月21日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年3月期 | 82,214 | 1.3 | 855 | 252.2 | 1,035 | 44.4 |
| 14年3月期 | 83,281 | 7.8 | 242 | 82.5 | 717 | 52.1 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|---|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年3月期 | 123 | - | 3.17 | - | 0.7 | 1.5 | 1.3 |
| 14年3月期 | 315 | - | 11.33 | - | 1.7 | 1.0 | 0.9 |

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円
 期中平均株式数 15年3月期 27,798,697株 14年3月期 27,799,750株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|------|------|---------------|-------|-------------|
| | 中間 | 期末 | 円 銭 | | | |
| 15年3月期 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 250 | 283.9 | 1.5 |
| 14年3月期 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 250 | | 1.4 |

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭、特別配当3円00銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年3月期 | 69,217 | 17,216 | 24.9 | 618.12 |
| 14年3月期 | 69,129 | 17,544 | 25.4 | 631.10 |

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 27,796,543株 14年3月期 27,799,783株
 期末自己株式数 15年3月期 3,457株 14年3月期 217株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年3月期 | 3,581 | 1,097 | 422 | 12,175 |
| 14年3月期 | 536 | 95 | 1,011 | 10,113 |

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|----------|--------|-------|-------|------------|------|-----|
| | | | | 中間 | 期末 | 円 銭 |
| 中間 通期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| | 32,500 | 250 | 50 | | | |
| | 80,000 | 1,300 | 450 | 9.00 | 9.00 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)及び栄開発(株)3社で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業であります。

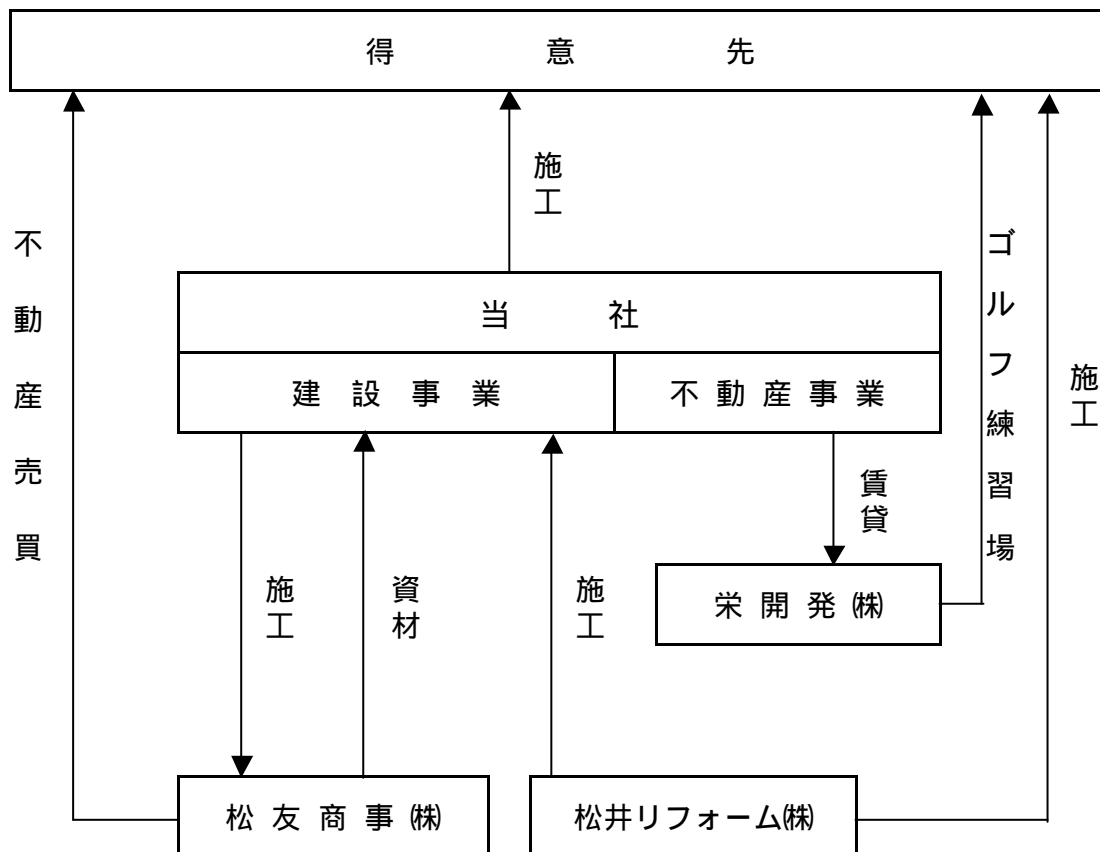
建設工事の請負事業は当社及び松井リフォーム(株)が営んでおります。

不動産事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事の一部を受注しております。

建築資材の販売事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を購入しております。

栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおり、当社は栄開発(株)へ施設を賃貸しております。

事業の系統図は次の通りです。



なお、子会社3社については、企業集団における特性ならびに資産、売上高、利益、利益剰余金等を与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来410余年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、中間配当制度を採用致しておりませんが、期末に1株につき6円の普通配当を長期安定配当とし、その維持に努めると共に、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら、さらに業績に応じて特別配当(平成3年3月期より平成15年3月期までの13年間にわたり、1株につき3円を実施)を行うことにより、株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としております。

内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、VE活動の促進によるコストの低減化、施工体制の効率化等、価格競争力の強化に総力を挙げております。

また、顧客の期待する品質を低価格で供給できる企業に変革することを目指し、品質保証体制の強化に取り組んでおり、既にISO9001の認証の取得を終え、さらに規格の改定による移行と全社統合が終了しております。

また、環境問題にも配慮しながら更なる強化を図るため、平成15年7月の認証取得を目指してISO14001に取り組んでおり、これらのマネジメントシステムを活用することにより同業他社との差別化を図り、組織力の発揮と意識改革を行うことにより経営計画を確実に実行したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、イラク戦争等により米国景気に先行き不透明感があり、アジア向け輸出も鈍化することが懸念され、また、デフレの長期化により景気は引き続き低調に推移すると予想されます。このような状況の中で、市場の縮小が続く建設業界は受注競争の激化に歯止めのかからない、生き残りをかけた経営環境が続くものと思われれます。

当社といたしましては、こうした厳しい状況を踏まえ、引き続き堅実経営のもと経営基盤の強化、社寺免震事業やリニューアル事業の展開を図るとともに、受注の拡大と利益の確保に邁進し、業績向上に努め、品質保証や社会貢献活動の充実により、一層信頼される企業を目指す所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法と社会倫理に基づき行動し、社会的使命と責任を果たし、また、お客様の立場に立ち信頼と要望に応えることで、継続的に成長・発展することを経営の基本方針としております。

そのために、企業経営に関する監査、監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めながらコーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役 19 名、社外監査役 2 名を含む監査役 4 名で構成される定時取締役会を毎月 1 回開催し、代表取締役による業務の執行の状況報告、重要事項の審議、職務の執行の監督を行っております。

また、より迅速な意思決定を行うため、取締役会の事前審議機関として本部長以上をメンバーとする「経営会議」を設置し、毎週 1 回定期に開催し、重要事項の事前審議、業務の執行の審議を行っております。

内部統制については、「業務分掌、決裁権限規準」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権限者を明確にし、稟議制度により手続の適正を確保しております。

監査制度については、監査役による取締役の職務執行の監査、会計監査人による会計監査、業務部門から独立した監査室による内部監査を実施し、3 者協力のもと経営監視機能の充実を図るとともに、本社・各支店に顧問弁護士を置き法的問題の助言を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国、アジア向けの輸出に一部明るさがみられたものの、地価や株価の大幅な下落が続き、雇用環境が一層悪化するなど、デフレによる先行き懸念から、景気は依然として低迷を続けてまいりました。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資の長期低迷により、受注競争は熾烈を極め、企業の再編や淘汰が続く厳しい経営環境でありました。

このような経済情勢の中で、当社は経営基盤を整備し、建設技術の向上と営業力の強化に努め、受注の拡大と利益の確保に傾注いたしました結果、厳しい建設需要を反映し、売上高は前年実績を下回ったものの、受注高、当期純利益は前年実績を上回ることができました。

受注高につきましては、前年同期比1.9%増の791億59百万円となり、その内訳は建築工事が同0.5%減の724億71百万円、土木工事が同17.5%減の33億9百万円、不動産事業等が同313.4%増の33億79百万円となりました。

売上高につきましては、前年同期比1.3%減の822億14百万円となり、その内訳は建築工事が同4.8%減の746億34百万円、土木工事が同4.8%増の42億9百万円、不動産事業等が同297.1%増の33億70百万円でありました。

利益面につきましては、経常利益は前年同期比44.4%増の10億35百万円を計上しましたが、株価の下落に伴う投資有価証券評価損4億41百万円を特別損失として計上したことによって、当期純利益は1億23百万円となりました。

・次期の見通し

企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、平成16年3月期の業績予想につきましては、受注高800億円、売上高800億円、経常利益13億円、当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、前期と同様、1株につき6円の普通配当に3円の特別配当を加え、9円の配当を行う予定であります。

(2) 財政状態

・キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が35億81百万円、投資活動による資金の減少が10億97百万円、財務活動による資金の減少が4億22百万円となりました。

その結果、現金および現金同等物の期末残高は前期末残高に比べ20億62百万円増加して、121億75百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

当期における各活動における増減の主な内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によって得られた資金は前期に比べ30億45百万円増加し、35億81百万円の増加となりました。これは主に、株価の下落に伴う投資有価証券評価損4億41百万円が発生したものの、税引前当期純利益5億94百万円を計上したこと、また、未成工事支出金の増加と未成工事受入金の減少により資金が10億95百万円減少した一方で、売上債権の減少と仕入債務の増加により資金が33億54百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金は前期に比べ10億2百万円減少し、10億97百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻しによる6億65百万円の減少、貸付け及び投資有価証券の取得による4億30百万円の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少額は前期に比べ5億89百万円減少し、4億22百万円の減少となりました。これは、短期借入金の返済が前期7億61百万円から当期1億71百万円と5億90百万円減少したこと及び配当金の支払い2億50百万円によるものです。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

| 科 目 | 当 期 (平成15年3月31日) | | 前 期 (平成14年3月31日) | | 比較増減() 金 額 |
|------------|---------------------|------|---------------------|------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | (69,217,871) | 100 | (69,129,750) | 100 | (88,121) |
| 流動資産 | 54,444,006 | 78.7 | 53,869,579 | 77.9 | 574,427 |
| 現金預金 | 13,688,262 | | 10,950,919 | | 2,737,343 |
| 受取手形 | 4,963,756 | | 6,604,939 | | 1,641,183 |
| 完成工事未収入金 | 21,886,359 | | 22,659,433 | | 773,074 |
| 有価証券 | 99,990 | | 10,185 | | 89,805 |
| 販売用不動産 | 131,033 | | 131,033 | | |
| 未成工事支出金 | 13,381,845 | | 13,028,494 | | 353,351 |
| 繰延税金資産 | 461,096 | | 371,616 | | 89,480 |
| その他流動資産 | 312,173 | | 482,794 | | 170,621 |
| 貸倒引当金 | 480,511 | | 369,837 | | 110,674 |
| 固定資産 | 14,773,865 | 21.3 | 15,260,171 | 22.1 | 486,306 |
| 1 有形固定資産 | 7,858,385 | | 8,051,826 | | 193,441 |
| 建物・構築物 | 3,057,109 | | 3,239,102 | | 181,993 |
| 機械・運搬具 | 39,828 | | 43,172 | | 3,344 |
| 工具器具・備品 | 33,725 | | 41,829 | | 8,104 |
| 土地 | 4,727,722 | | 4,727,722 | | |
| 2 無形固定資産 | 7,289 | | 7,289 | | |
| 3 投資等 | 6,908,189 | | 7,201,054 | | 292,865 |
| 投資有価証券 | 2,119,417 | | 2,823,052 | | 703,635 |
| 長期貸付金 | 462,876 | | 193,641 | | 269,235 |
| 長期保険 | 971,951 | | 976,526 | | 4,575 |
| 破産債権、更生債権等 | 368,565 | | 557,306 | | 188,741 |
| 繰延税金資産 | 3,026,744 | | 2,891,521 | | 135,223 |
| その他投資等 | 335,604 | | 333,371 | | 2,233 |
| 貸倒引当金 | 376,970 | | 574,364 | | 197,394 |
| 資産合計 | 69,217,871 | 100 | 69,129,750 | 100 | 88,121 |

(単位 千円)

| 科 | 当 期 (平成15年3月31日) | | 前 期 (平成14年3月31日) | | 比較増減() 金 額 |
|--------------|---------------------|------|---------------------|------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | (52,001,277) | 75.1 | (51,585,383) | 74.6 | (415,894) |
| 流動負債 | 44,094,534 | 63.7 | 43,942,671 | 63.6 | 151,863 |
| 支払手形 | 11,135,299 | | 11,282,058 | | 146,759 |
| 工事未払金 | 14,229,181 | | 13,321,441 | | 907,740 |
| 短期借入金 | 5,100,320 | | 5,271,024 | | 170,704 |
| 未払法人税等 | 518,816 | | | | 518,816 |
| 未成工事受入金 | 11,865,157 | | 12,607,094 | | 741,937 |
| 完成工事補償引当金 | 78,840 | | 82,429 | | 3,589 |
| 賞与引当金 | 500,000 | | 560,000 | | 60,000 |
| その他流動負債 | 666,919 | | 818,623 | | 151,704 |
| 固定負債 | 7,906,742 | 11.4 | 7,642,711 | 11.0 | 264,031 |
| 長期借入金 | 160 | | 480 | | 320 |
| 退職給付引当金 | 7,214,607 | | 6,992,513 | | 222,094 |
| 役員退職慰労引当金 | 266,075 | | 273,280 | | 7,205 |
| その他固定負債 | 425,900 | | 376,438 | | 49,462 |
| (資本の部) | (17,216,594) | 24.9 | (17,544,367) | 25.4 | (327,773) |
| 資本金 | | | 3,050,000 | 4.4 | 3,050,000 |
| 資本準備金 | | | 1,272,516 | 1.8 | 1,272,516 |
| 利益準備金 | | | 670,500 | 1.0 | 670,500 |
| その他の剰余金 | | | 12,300,690 | 17.8 | 12,300,690 |
| 1 任意積立金 | | | 12,299,291 | | 12,299,291 |
| 固定資産圧縮積立金 | | | 115,291 | | 115,291 |
| 別途積立金 | | | 12,184,000 | | 12,184,000 |
| 2 当期末処分利益 | | | 1,398 | | 1,398 |
| [当期純利益] | [] | | [315,003] | | [315,003] |
| その他有価証券評価差額金 | | | 250,727 | 0.4 | 250,727 |
| 自己株式 | | | 67 | 0.0 | 67 |
| 資本金 | 3,050,000 | 4.4 | | | 3,050,000 |
| 資本剰余金 | 1,272,516 | 1.9 | | | 1,272,516 |
| 資本準備金 | 1,272,516 | | | | 1,272,516 |
| 利益剰余金 | 12,809,205 | 18.5 | | | 12,809,205 |
| 1 利益準備金 | 670,500 | | | | 670,500 |
| 2 任意積立金 | 11,694,459 | | | | 11,694,459 |
| 固定資産圧縮積立金 | 110,459 | | | | 110,459 |
| 別途積立金 | 11,584,000 | | | | 11,584,000 |
| 3 当期末処分利益 | 444,245 | | | | 444,245 |
| [当期純利益] | [123,213] | | [] | | [123,213] |
| その他有価証券評価差額金 | 85,794 | 0.1 | | | 85,794 |
| 自己株式 | 922 | 0.0 | | | 922 |
| 負債資本合計 | 69,217,871 | 100 | 69,129,750 | 100 | 88,121 |

(2) 比較損益計算書

(単位 千円)

| 科 | 当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | 前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | 比較増減() | |
|---------------|------------------------------------|----------|------------------------------------|----------|---------------|----------|
| | 金 額 | 比率 | 金 額 | 比率 | 金 額 | 増減率 |
| 売 上 高 | 82,214,891 | 100 | 83,281,426 | 100 | (1,066,535) | 1.3 |
| 完成工事高 | (78,844,081) | (100) | (82,432,520) | (100) | (3,588,439) | (4.4) |
| 不動産事業等売上高 | (3,370,810) | (100) | (848,906) | (100) | (2,521,904) | (297.1) |
| 売 上 原 価 | 76,971,445 | 93.6 | 78,601,240 | 94.4 | 1,629,795 | 2.1 |
| 完成工事原価 | (73,916,111) | (93.7) | (78,065,562) | (94.7) | (4,149,451) | (5.3) |
| 不動産事業等売上原価 | (3,055,333) | (90.6) | (535,678) | (63.1) | (2,519,655) | (470.4) |
| 売 上 総 利 益 | 5,243,445 | 6.4 | 4,680,186 | 5.6 | 563,259 | 12.0 |
| 完成工事総利益 | (4,927,969) | (6.3) | (4,366,958) | (5.3) | (561,011) | (12.8) |
| 不動産事業等総利益 | (315,476) | (9.4) | (313,228) | (36.9) | (2,248) | (0.7) |
| 販売費及び一般管理費 | 4,388,097 | 5.4 | 4,437,353 | 5.3 | 49,256 | (1.1) |
| 営 業 利 益 | 855,347 | 1.0 | 242,832 | 0.3 | 612,515 | 252.2 |
| 営 業 外 収 益 | 266,921 | 0.4 | 574,693 | 0.7 | 307,772 | 53.6 |
| 受取利息配当金 | (118,193) | | (100,386) | | (17,807) | |
| 投資有価証券売却益 | (376) | | (314,426) | | (314,050) | |
| その他営業外収益 | (148,351) | | (159,880) | | (11,529) | |
| 営 業 外 費 用 | 86,726 | 0.1 | 100,210 | 0.1 | 13,484 | 13.5 |
| 支払利息 | (77,054) | | (91,068) | | (14,014) | |
| その他営業外費用 | (9,672) | | (9,141) | | (531) | |
| 経 常 利 益 | 1,035,543 | 1.3 | 717,314 | 0.9 | 318,229 | 44.4 |
| 特 別 損 失 | 441,115 | 0.6 | 930,971 | 1.1 | 489,856 | 52.6 |
| 投資有価証券評価損 | (441,115) | | (716,592) | | (275,477) | |
| 建物臨時償却 | () | | (127,049) | | (127,049) | |
| ゴルフ会員権評価損 | () | | (87,330) | | (87,330) | |
| 税引前当期純利益 | 594,427 | 0.7 | 213,656 | 0.2 | 808,083 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 574,300 | 0.7 | 110,000 | 0.2 | 464,300 | |
| 法人税等調整額 | 103,086 | 0.1 | 8,653 | 0.0 | 94,433 | |
| 当 期 純 利 益 | 123,213 | 0.1 | 315,003 | 0.4 | 438,216 | |
| 前期繰越利益 | 321,032 | | 316,402 | | 4,630 | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 444,245 | | 1,398 | | 442,847 | |

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 |
|-----------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|
| | | [自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日] | [自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日] |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益・損失() | | 594,427 | 213,656 |
| 減 価 償 却 費 | | 216,575 | 224,959 |
| 貸倒引当金の増加・減少()額 | | 86,720 | 614,577 |
| 賞与引当金の増加・減少()額 | | 60,000 | |
| 退職給付引当金の増加・減少()額 | | 222,093 | 96,197 |
| 役員退職慰労引当金の増加・減少()額 | | 7,205 | 33,010 |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 | | 118,193 | 100,386 |
| 支 払 利 息 | | 77,054 | 91,068 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | | 376 | 314,426 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | | 441,115 | 716,592 |
| 建 物 臨 時 償 却 | | | 127,049 |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | | | 87,330 |
| 売上債権の減少・増加()額 | | 2,602,997 | 990,971 |
| 未成工事支出金の減少・増加()額 | | 353,351 | 1,204,125 |
| その他のたな卸資産の減少・増加()額 | | 13,932 | 472 |
| 仕入債務の増加・減少()額 | | 751,637 | 1,159,206 |
| 未成工事受入金の増加・減少()額 | | 741,936 | 213,363 |
| 未払消費税等の増加・減少()額 | | 62,579 | 233,126 |
| 長期預り金の増加・減少()額 | | 49,064 | 111,049 |
| 役員賞与の支払額 | | 35,000 | 40,000 |
| そ の 他 | | 93,266 | 57,867 |
| 小 計 | | 3,410,268 | 979,425 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 108,797 | 90,855 |
| 利息の支払額 | | 77,054 | 91,068 |
| 法人税等の支払額 | | | 442,701 |
| 法人税等の還付額 | | 139,951 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,581,962 | 536,509 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 955,124 | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 290,000 | 315,000 |
| 長期金銭信託の解約による収入 | | | 150,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 24,287 | 777,660 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 130,000 | 628,780 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 7,426 | 585,223 |
| 長期保険の満期解約による収入 | | 4,574 | 250,000 |
| 貸付けによる支出 | | 300,000 | 5,000 |
| 貸付金の回収による収入 | | 9,610 | 8,810 |
| そ の 他 | | | 7,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,097,800 | 95,407 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増加・減少()額 | | 171,024 | 761,311 |
| 自己株式の買取による支出 | | 855 | |
| 配当金の支払額 | | 250,198 | 250,193 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 422,077 | 1,011,504 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | | 2,062,084 | 570,402 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 10,113,053 | 10,683,456 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 12,175,138 | 10,113,053 |

(4) 比較利益処分案

(単位 千円)

| 科 目 | 期 別 当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日) | 前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日) | 比較増減 () |
|-------------------------|---|------------------------------------|----------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 444,245 | 1,398 | 442,847 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額 | | | |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 | 4,589 | 4,831 | 242 |
| 別 途 積 立 金 取 崩 額 | | 600,000 | 600,000 |
| 合 計 | 448,835 | 606,230 | 157,395 |
| 利 益 処 分 額 | | | |
| 株 主 配 当 金 | 250,168 | 250,198 | 30 |
| 取 締 役 賞 与 金 | 35,000 | 35,000 | |
| 任 意 積 立 金 | | | |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 1,406 | | 1,406 |
| 利 益 処 分 額 計 | 286,575 | 285,198 | 1,377 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 162,259 | 321,032 | 158,773 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|-----------------------------|---|
| 子会社株式 その他有価証券 時価のあるもの | 移動平均法による原価法 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|----------------------------|---------------------------------------|
| 販売用不動産 未成工事支出金 材料貯蔵品 | 個別法による低価法 個別法による原価法 移動平均法による原価法 |
|----------------------------|---------------------------------------|
3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るか担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
 - (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
 - (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。
5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっている。

(会計処理の変更)

完成工事高の計上は、従来、工事完成基準を採用していたが、当期における新規着工工事より、工期1年以上かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用することに変更した。この変更は、受注高に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、また、長期大型工事について工事進行基準の採用が会計慣行として定着していることを勘案し、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が4,450,012千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ698,861千円増加している。
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。

これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

[表示方法の変更]

前期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「賞与引当金の減少額」は、金額的重要性が増したため当期から区分掲記した。なお、前期の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「賞与引当金の減少額」は、3,000千円である。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

| | 当 期 (平成15年3月31日) | 前 期 (平成14年3月31日) |
|--|---------------------|---------------------|
| 1. 関係会社に対するものは次のとおりである | | |
| 受取手形及び 完成工事未収入金 | | 817,431千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,627,999千円 | 3,434,580千円 |
| 3. 担保に供している資産 | | |
| 現金預金 | 855,124千円 | |
| 投資有価証券 | 367,756千円 | 470,918千円 |
| 資産が担保に供されている債務 その他流動負債(従業員預り金) | 376,066千円 | 371,353千円 |
| 4. 保証債務額 | | |
| 借入金債務に対する保証 | 1,730,000千円 | 550,000千円 |
| 分譲住宅販売に係わる 手付金等に対する保証 | 1,359,883千円 | 780,028千円 |
| 5. 受取手形裏書譲渡高 | | 23,000千円 |
| 6. 期末日満期手形の処理 | | |
| 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする 方法によった。期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 | | |
| 受取手形 | | 631,614千円 |
| 支払手形 | | 52,550千円 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当 期 (平成15年3月31日) | 前 期 (平成14年3月31日) |
|------------------|---------------------|---------------------|
| 現金及び預金勘定 | 13,688,262千円 | 10,950,919千円 |
| 預入期間が3か月を越える定期預金 | 1,513,124千円 | 848,000千円 |
| 有価証券勘定(MMF) | | 10,134千円 |
| 現金及び現金同等物 | 12,175,138千円 | 10,113,053千円 |

(リース取引関係)

| 期 別 項 目 | 当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|---------------------|---------------|------------|--|--------|-----------|----------|------------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|-----|--------|--------|--------|-----|---------|---------|---------|--|--|---------------|---------------------|---------------|--|-----|-----|-----|------|-------|-------|-----|---------|---------|---------|---------|-----|--------|-------|--------|-----|---------|---------|---------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">317,474</td> <td style="text-align: right;">146,665</td> <td style="text-align: right;">170,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,799</td> <td style="text-align: right;">15,007</td> <td style="text-align: right;">21,791</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">357,273</td> <td style="text-align: right;">164,672</td> <td style="text-align: right;">192,600</td> </tr> </tbody> </table> | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 | | 千 円 | 千 円 | 千 円 | 機械装置 | 3,000 | 3,000 | | 工具器具・備品 | 317,474 | 146,665 | 170,809 | その他 | 36,799 | 15,007 | 21,791 | 合 計 | 357,273 | 164,672 | 192,600 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">230,777</td> <td style="text-align: right;">102,731</td> <td style="text-align: right;">128,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,576</td> <td style="text-align: right;">9,071</td> <td style="text-align: right;">29,504</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">272,353</td> <td style="text-align: right;">114,352</td> <td style="text-align: right;">158,000</td> </tr> </tbody> </table> | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 | | 千 円 | 千 円 | 千 円 | 機械装置 | 3,000 | 2,550 | 450 | 工具器具・備品 | 230,777 | 102,731 | 128,045 | その他 | 38,576 | 9,071 | 29,504 | 合 計 | 272,353 | 114,352 | 158,000 |
| | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千 円 | 千 円 | 千 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 | 3,000 | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具・備品 | 317,474 | 146,665 | 170,809 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 36,799 | 15,007 | 21,791 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合 計 | 357,273 | 164,672 | 192,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千 円 | 千 円 | 千 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 3,000 | 2,550 | 450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 230,777 | 102,731 | 128,045 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,576 | 9,071 | 29,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 272,353 | 114,352 | 158,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,552 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">117,668 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">194,221 千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 76,552 千円 | 1年超 | 117,668 千円 | 合 計 | 194,221 千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">101,909 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">159,545 千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 57,635 千円 | 1年超 | 101,909 千円 | 合 計 | 159,545 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 76,552 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 117,668 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 194,221 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 57,635 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 101,909 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 159,545 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,533 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,403 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,270 千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 75,533 千円 | 減価償却費相当額 | 73,403 千円 | 支払利息相当額 | 2,270 千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,860 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,041 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,861 千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 52,860 千円 | 減価償却費相当額 | 51,041 千円 | 支払利息相当額 | 1,861 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 75,533 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 73,403 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,270 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 52,860 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 51,041 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,861 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位 千円)

| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 582,823 | 962,947 | 380,124 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 99,660 | 99,990 | 330 |
| 小 計 | 682,483 | 1,062,937 | 380,454 |
| (2)貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,222,269 | 992,191 | 230,077 |
| その他 | 30,206 | 25,941 | 4,265 |
| 小 計 | 1,252,475 | 1,018,132 | 234,342 |
| 合 計 | 1,934,958 | 2,081,069 | 146,111 |

(注) 当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損441,115千円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(単位 千円)

| 種 類 | 貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|----------|
| 子会社株式 | 73,450 |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 138,337 |

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

(単位 千円)

| 区 分 | 1年以内 |
|---------|--------|
| 債券 | |
| 国債・地方債等 | 99,990 |
| 合 計 | 99,990 |

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

（単位 千円）

| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------------|-----------|-----------|---------|
| (1) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 702,882 | 1,253,801 | 550,919 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 98,689 | 100,001 | 1,311 |
| 小 計 | 801,572 | 1,353,802 | 552,230 |
| (2) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,533,325 | 1,416,611 | 116,714 |
| その他 | 10,206 | 7,352 | 2,854 |
| 小 計 | 1,543,531 | 1,423,963 | 119,568 |
| 合 計 | 2,345,104 | 2,777,766 | 432,662 |

（注） 当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損716,592千円を計上している。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 千円）

| 売 却 額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|---------|---------|--------|
| 585,223 | 314,426 | |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

（単位 千円）

| 種 類 | 貸借対照表計上額 |
|------------------|----------|
| 子会社株式 | 73,450 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 45,337 |
| その他 | 10,134 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日）

（単位 千円）

| 区 分 | 1年以内 | 1年超5年以内 |
|---------|------|---------|
| 債券 | | |
| 国債・地方債等 | 51 | 99,950 |
| 合 計 | 51 | 99,950 |

(退職給付関係)

| 当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | 前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|------|-------------|-----------|--------------|----------------|-------------|----------------|--------------------|--|----------------|--------------|------|-------------|-----------|-------------|----------------|-------------|----------------|--------------------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等にして、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、厚生年金基金は昭和42年3月に設立し、第47期(昭和50年7月)より退職給与の一部(50%相当額)を厚生年金基金制度へ移行している。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,906,284千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,120,794千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,785,489千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,570,882千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,214,607千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> | 退職給付債務 | 17,906,284千円 | 年金資産 | 6,120,794千円 | 未積立退職給付債務 | 11,785,489千円 | 未認識数理計算上の差異 | 4,570,882千円 | <u>退職給付引当金</u> | <u>7,214,607千円</u> | <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,532,986千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,260,142千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,272,843千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,280,329千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,992,513千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> | 退職給付債務 | 16,532,986千円 | 年金資産 | 7,260,142千円 | 未積立退職給付債務 | 9,272,843千円 | 未認識数理計算上の差異 | 2,280,329千円 | <u>退職給付引当金</u> | <u>6,992,513千円</u> |
| 退職給付債務 | 17,906,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 6,120,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 11,785,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,570,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付引当金</u> | <u>7,214,607千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 16,532,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 7,260,142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 9,272,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,280,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付引当金</u> | <u>6,992,513千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">397,436千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">495,989千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">217,804千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156,681千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>832,303千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> | 勤務費用 (注)1 | 397,436千円 | 利息費用 | 495,989千円 | 期待運用収益 | 217,804千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 156,681千円 | <u>退職給付費用</u> | <u>832,303千円</u> | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">389,057千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">546,292千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">268,229千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,889千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>737,009千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> | 勤務費用 (注)1 | 389,057千円 | 利息費用 | 546,292千円 | 期待運用収益 | 268,229千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 69,889千円 | <u>退職給付費用</u> | <u>737,009千円</u> |
| 勤務費用 (注)1 | 397,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 495,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 217,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 156,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付費用</u> | <u>832,303千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 (注)1 | 389,057千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 546,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 268,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 69,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付費用</u> | <u>737,009千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>15年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数</p> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.5% | 期待運用収益率 | 3.0% | 過去勤務債務の額の処理年数 | | 数理計算上の差異の処理年数 | | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数</p> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 3.0% | 期待運用収益率 | 3.5% | 過去勤務債務の額の処理年数 | | 数理計算上の差異の処理年数 | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| | 当 期 (平成15年3月31日) | 前 期 (平成14年3月31日) |
|--|---------------------|-------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 239,424 千円 | 320,005 千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 175,506 | 155,743 |
| 未払事業税否認 | 44,853 | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 2,856,485 | 2,760,685 |
| その他有価証券評価差額金 | 96,736 | 50,278 |
| その他 | 307,303 | 288,789 |
| 繰延税金資産合計 | 3,720,310 | 3,575,502 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 157,054 | 232,213 |
| 固定資産圧縮積立金 | 75,415 | 80,152 |
| 繰延税金負債合計 | 232,469 | 312,365 |
| 繰延税金資産の純額 | <u>3,487,840</u> | <u>3,263,137</u> |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因とな った主な項目別の内訳 | | |
| 法定実効税率 (調整) | 42.1% | 当期純損失を計上しているため、 記載を省略している。 |
| 永久に損金に算入されない項目 | 17.3% | |
| 住民税均等割等 | 10.1% | |
| 永久に益金に算入されない項目 | 2.1% | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 10.1% | |
| その他 | 1.8% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>79.3%</u> | |
| (注) 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、 当期の繰延税金資産及び繰延税金負 債の計算(ただし、平成16年4月1日 以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期 の42.1%から41.3%に変更されてお ります。その結果、繰延税金資産の 金額(繰延税金負債の金額を控除し た金額)が59,800千円減少し、当期 に費用計上された法人税等調整額が 同額増加している。 | | |

(デリバティブ取引の契約額等、及び評価損益)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

(単位 千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------|------------|------------------|--------------------|------------------------|------------|-------------|-----------|-----------|----|------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | 松友商事(株) | 東京都 中央区 | 30,000 | 不動産事業・ 建築資材販売事業 | (所有) 直接48% | 兼任2人 | 建設工事の 受注 | 債務保証 | 1,730,000 | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
債務保証については、金融機関からの借入金について保証を行なっているものである。

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

| 当 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日) | | 前 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日) | |
|--|-------------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 618.12円 | 1株当たり純資産額 | 631.10円 |
| 1株当たり当期純利益 | 3.17円 | 1株当たり当期純損失 | 11.33円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が生じ、また、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。</p> | |
| 1株当たり純資産額 | 619.38円 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 4.43円 | | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 123,213千円 | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 88,213千円 | | |
| 普通株主に帰属しない金額 | | | |
| 利益処分による取締役賞与金 | 35,000千円 | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 27,798,697株 | | |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受 注 高

(単位 千円)

| 項目 | 期 別 | 当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | 前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | | 比較増減 () | |
|--------|-----|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-----------|-------|
| | | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 増減率 |
| 建設事業 | 建 築 | 72,471,405 | 91.5 | 72,833,141 | 93.8 | 361,736 | 0.5 |
| | 土 木 | 3,309,494 | 4.2 | 4,011,273 | 5.2 | 701,779 | 17.5 |
| | 計 | 75,780,900 | 95.7 | 76,844,415 | 99.0 | 1,063,515 | 1.4 |
| 不動産事業等 | | 3,379,007 | 4.3 | 817,413 | 1.0 | 2,561,594 | 313.4 |
| 合 計 | | 79,159,907 | 100.0 | 77,661,829 | 100.0 | 1,498,078 | 1.9 |

(2) 売 上 高

(単位 千円)

| 項目 | 期 別 | 当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | | 前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | | 比較増減 () | |
|--------|-----|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-----------|-------|
| | | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 増減率 |
| 建設事業 | 建 築 | 74,634,456 | 90.8 | 78,416,229 | 94.2 | 3,781,773 | 4.8 |
| | 土 木 | 4,209,624 | 5.1 | 4,016,290 | 4.8 | 193,334 | 4.8 |
| | 計 | 78,844,081 | 95.9 | 82,432,520 | 99.0 | 3,588,439 | 4.4 |
| 不動産事業等 | | 3,370,810 | 4.1 | 848,906 | 1.0 | 2,521,904 | 297.1 |
| 合 計 | | 82,214,891 | 100.0 | 83,281,426 | 100.0 | 1,066,535 | 1.3 |

(3) 期 末 繰 越 高

(単位 千円)

| 項目 | 期 別 | 当 期 (平成15年3月31日) | | 前 期 (平成14年3月31日) | | 比較増減 () | |
|--------|-----|--------------------|-------|--------------------|-------|-----------|------|
| | | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 増減率 |
| 建設事業 | 建 築 | 78,702,447 | 98.0 | 80,865,498 | 97.0 | 2,163,051 | 2.7 |
| | 土 木 | 1,470,370 | 1.8 | 2,370,500 | 2.8 | 900,130 | 38.0 |
| | 計 | 80,172,817 | 99.8 | 83,235,998 | 99.8 | 3,063,181 | 3.7 |
| 不動産事業等 | | 177,690 | 0.2 | 169,493 | 0.2 | 8,197 | 4.8 |
| 合 計 | | 80,350,508 | 100.0 | 83,405,491 | 100.0 | 3,054,983 | 3.7 |

6. 役員の異動 (予定年月日 平成15年6月27日)

(1) 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 溝口 喜文 (現 弁護士)

(2) 退任予定監査役

社外監査役 (非常勤) 山岡 高之